

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト				
事務事業名	温室効果ガス総排出量の削減		継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7892	
目的	対象(誰・何を)	本組合の施設から発生する温室効果ガスの総排出量					事業 期間	平成29年度～令和3 年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	削減し、地球温暖化の抑制を目指す。						
概要	第4次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画における目標年度(令和3年度)の温室効果ガス総排出量を、基準年度(平成25年度)比で14%削減を目指して、指定管理者等とともに実行計画の取組を実施する。					根拠 法令等	地球温暖化対策の推 進に関する法律	
令和3年度の実施予定	実行計画の取組を実施し、四半期毎に点検・評価したうえで、翌年度に結果を公表する。 次期地球温暖化対策実行計画の策定作業を行う。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	各部室局が年間を通じて力を入れる重点的取組を設定し、省エネルギー等の取組(リースによるLED化)を進めた。 また、2050年カーボンニュートラルを目指すこととなった我が国の情勢を鑑み、温室効果ガス削減に向けた取組をさらに促進していくため、次期地球温暖化対策実行計画の策定作業を行っている。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	4,587	10,993	10,800	8,793	増減なし
合計	千円	4,587	10,993	10,800	8,793	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	最終目標	4	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
当該年度の削減目標を 達成した項目数の割合 (%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	温室効果ガス総排出量削減に係る7つの取組項目(①燃料(公用車)②燃料(船舶)③電気(事務)④電気(事業用施設)⑤ガス・石油等の燃料⑥ハイドロフルオロカーボン⑦六フッ化硫黄)について、当該年度の削減目標を設定します。全項目数に対して当該年度の目標を達成した項目数の割合		
	実績	85.7	85.7	85.7				
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	全7項目中6項目については、令和3年度の削減目標を達成したが、ガス、石油等の燃料については、水族館等において新型コロナウイルス感染症予防による換気のため冷暖房効率低下しガス空調機の燃料が増加したため削減目標に達しなかった。温室効果ガスの総排出量については、過年度の設備機器の更新、業務移管、施設の統廃合に加えて令和2年度から新たに始めた再生可能エネルギー100%電気調達により基準年度の37.6%削減となり順調に推移している。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあるか?	<input type="radio"/>	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地球温暖化対策実行計画を策定し、推進することが義務付けられている。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>	当該年度の削減目標については、7項目中1項目が未達成だったが、エネルギー使用の大半を占める電気使用量の削減、再生可能エネルギー100%電気調達により、温室効果ガス総排出量が削減されており、施策の成果目標の達成に貢献していく。目的である温室効果ガス総排出量の削減は目標を上回っており、成果は得られている。					
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	事業費をかけず、内部人件費のみで対応している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	地球温暖化を防止するため事業を継続する。なお、目標達成できなかったのは、降雨に伴う水位調整等によるポンプ稼働が要因であり、やむを得ない事情によるものであるため、成果・コストを「維持」とする。
課題		4年度以降の取組	
温室効果ガス総排出量削減の更なる削減に向けて、次期地球温暖化対策実行計画を策定する必要がある。		温室効果ガス総排出量の更なる削減を図るため、本組合のみならず、指定管理者等とともに成果を分析・評価しながら取組を進めるとともに、次期地球温暖化対策実行計画の策定作業を進めていく。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 施設工事担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト			
事務事業名	風力発電施設の管理・運営		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7937	
目的	対象(誰・何を)	風力発電施設(2基1,700kW)			事業期間	平成16年度～	
	意図(どうい う状態にしたいか)	保守点検を実施し、安定的な発電を行うことにより、温室効果ガス排出量の削減を図る。					
概要	温室効果ガス排出量の削減を図ることを目的に、再生可能エネルギーを活用した新舞子マリンパーク風力発電設備を平成17年2月から運営している。その発電設備の保守点検を行い、安定的な発電に努めていく。					根拠 法令等	
令和3年度の 実施予定	適切な管理に努め、不良箇所を発見した場合は速やかに対応する。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	不良箇所を発見した場合には速やかに対応した。 なお、風力発電施設1、2号機は故障により稼働停止しており、停止中の安全対策を行った。 また、先に故障した2号機については、原因調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	88,489	14,508	21,059	41,352	
人件費	千円	7,890	6,046	4,320	6,085	
合計	千円	96,379	20,554	25,379	47,437	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
風力発電施設の稼働 率(%) (単年度管理型)	目標	100	100	100		100	稼働率算出においては、保守点検による停止時間は除く。		
	実績	54.9	34.8	8.0					
	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る				
	目標								
	実績								
	事業進捗状況(3年度)								
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	1、2号機の故障停止により稼働率が低下した。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？ 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○	港湾管理者として、港湾における温室効果ガス排出削減に寄与する必要がある。また、地球温暖化対策として社会的なニーズも高いと考えている。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？ 期待どおりの成果が得られているか？	○	施設を適切に管理し、稼働率を維持することは、上位施策である「良好な港湾環境の形成」に貢献すると考えている。 △ 成果については、1、2号機の故障停止により稼働率が低下し、期待どおりの成果が得られていない。						
効率性	最小のコストとなっているか？	○	施設を適正管理し、最小限のコストで成果をあげている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	維持	維持	令和3年度の状況は、1、2号機の故障停止により稼働率が低下したため、「目標値を下回る」となった。港湾における温室効果ガス排出削減に寄与することや停止中の2機の安全対策を継続していく必要があることから成果・コストを「維持」とした。
	継続		
	課題		4年度以降の取組
故障停止している1、2号機の復旧方法について検討をする必要がある。			故障停止している1、2号機の現地調査等を行い、復旧に向けて取り組んで行く。また停止中においても適切な管理に努め、不良箇所を発見した場合は、速やかに対応していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト			
事務事業名	西部地区海域環境創造事業		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7892
目的	対象(誰・何を)	西部地区海域の一部				事業期間	令和元年度～令和5年度
	意図(どうい う状態にしたいか)	海生生物の生息に適した場とする。					
概要	名古屋港西部地区の海域において、浅場を造成し生物生息場の創出を図る。					根拠 法令等	
令和3年度の実施予定	浅場造成を行う。また、造成前に事前モニタリングを行う。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	西部地区木材港における浅場造成に着手し、潜堤の造成を完了した。また、造成前に事前モニタリングを行った。					
コスト		元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	16,115	5,640	105,191	42,315	2年度は、実施設計のみを行ったが、3年度は工事着手、事前モニタリングを行ったため、事業費、人件費ともに前年度より増加した。
人件費	千円	6,422	2,748	3,600	4,257	
合計	千円	22,537	8,388	108,791	46,572	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	最終目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
生物生息場の整備の 進捗状況(全3工程)	目標	1	2	3	3	以下の項目のうち、完了した工程数を合計する。 【①計画、②設計、③整備】	
	実績	1	2	2			
(進行管理型)	事業進捗状況(3年度)			順調・ やや遅れ ・遅れ			
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(3年度)						
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	整備した潜堤の沈下状況をモニタリングしながら段階的に整備を進める必要が生じ、整備スケジュールを変更したため。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○					
	期待どおりの成果が得られているか?	△					
効率性	最小のコストとなっているか?	○					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	
課題			4年度以降の取組
沈下状況を確認した上で浅場を整備し、その効果を把握する必要がある。			海生生物の生息に適した場を創出するため、沈下状況を確認した上で浅場を整備し、整備後の生物生息調査を行いながら、その効果を確認していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 環境担当課長
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト			
事務事業名	港湾環境の啓発		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7892
目的	対象(誰・何を)	県民・市民				事業期間	平成16年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	名古屋港の環境施策について関心を持ち、理解を深めてもらえるようにする。					
概要	イベントや学校等において、環境学習活動を行う。					根拠法令等	
令和3年度の実施予定	環境イベントへの出展、みなと体験ツアー(環境・景観をテーマとしたコース)の実施や環境学習を行う。					実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	環境イベントへ出展し、環境施策について啓発を行った。 みなと体験ツアー2021(環境・景観をテーマとしたコース)を実施した。 市民団体からの依頼を受け、環境学習を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	103	90	151	115	環境イベントの展示物を新たに製作したため、事業費が増加した。
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,822	
合計	千円	1,938	1,922	1,951	1,937	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
環境学習参加者の理解度(%)	目標	70	75	80	90		環境学習参加者に理解度についてアンケート調査等を実施する。参加人数に対して、内容が理解できた人数の割合(%)を指標とする。なお、アンケート調査はサンプリング調査とする。	
	実績	86	95	96				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)		<input checked="" type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値をやや下回る		<input type="radio"/> 目標値どおり <input type="radio"/> 目標値を下回る			
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標値を上回り、名古屋港の環境施策について理解が得られた。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/> 良好な港湾環境の形成に向けて、県民・市民の関心と理解を深めるために必要であり、また、市民団体からの環境学習の依頼にも応えている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/> 県民・市民の環境啓発の場になるとともに、名古屋港の環境施策に対する県民・市民の意見を聴取する場にもなっている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/> 既存のイベントを活用して取り組んでいる。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	本組合が進める環境施策について、より多くの県民・市民に理解してもらう必要があるため。
課題			4年度以降の取組	
多くの県民・市民を対象に、本組合の環境施策をさらに理解してもらえるよう、説明方法等を工夫していく必要がある。				感染症対策から啓発活動を控えているが、実施する場合は、図表や写真など分かりやすい資料を使うなど、参加者の理解度向上に努めて、環境啓発活動を行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果		責任者	企画調整室 環境担当課長	
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト			
事務事業名	港内環境の調査		継続	維持	維持	連絡先 052-654-7856	
目的	対象(誰・何を)	港内の水環境				事業 期間	～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	良好な状態に維持する。					
概要	港内の水底質調査等を行う。				根拠 法令等	海洋汚染等及び海上災害 の防止に関する法律、大江 川河口域及び7・8号地間運 河の底質監視計画ならび に対策指針	
令和3年度の実施予定	水質の定期調査及びしゅんせつ工事のための底質調査を行う。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	公害防止事業により敷設されたアスファルトマットの効果を確認するため、水質調査(6地点、年間4回)を行った。 中川運河、堀川の水質調査(11地点、年間12回)を行った。 しゅんせつ工事を実施する場合は、事前に底質の調査を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,885	3,330	1,986	3,734	令和3年度の調査件数の減少により、事業費及び人件費が減少した。
人件費	千円	11,926	7,329	6,300	8,518	
合計	千円	17,811	10,659	8,286	12,252	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
測定計画等に基づく水 底質調査の実施率 (%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	港内の水底質調査の実施回数÷年度の調査 必要回数(%)	
	実績	100	100	100			
	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標							
実績							
事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	適切に水質調査や底質調査を実施した。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 中川運河等の水質調査は水環境改善に向けた基礎調査として必要である。 アスファルトマットの効果を確認するための水質調査は、名古屋環境局が策定した指針に基づき実施する必要がある。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○ しゅんせつ工事のための底質調査については海洋汚染防止法に基づき義務付けられている。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 現況を把握する水質・底質調査は必要な基礎データが得られている。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 調査は、専門的機関への委託により進めた。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由	
	継続	成果		コスト
		維持		維持
課題			4年度以降の取組	
水底質の状況を把握するため、継続して必要となる水底質調査を行っていく必要がある。		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。	水底質の状況を定期的に調査する必要があるため。	
		港内の水環境を良好な状態に維持するため水質の調査を実施する。また、しゅんせつ工事を行う場合は、事前に底質調査を実施していく。		

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおいにぎわいのある親しまれる港づくり			2年度事業・施策評価結果		責任者 港営部 プレジャーボート 対策担当課長	
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト		
事務事業名	放置艇対策の推進			継続	拡大	拡大	
目的	対象(誰・何を)	放置艇及び係留施設等工作物並びにそれらの所有者				事業 期間	平成13年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	災害・安全対策や良好な港湾環境形成の支障とならないよう、放置艇等を適正に係留保管できるようにする。					
概要	放置艇の収容施設の整備に合わせ、港湾法第37条の11の規定に基づき指定した放置等禁止区域の定期的な巡視を行うとともに行政指導を行い、放置艇等を誘導・撤去する。「係留・保管能力の向上」と「規制措置」を両輪とした放置艇対策を推進するため、新舞子ポートパークに続く恒久係留保管施設の整備について検討・調整を進めていく。					根拠 法令等	港湾法、同施行規則
令和3年度の 実施予定	職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行う。 令和3年4月、大田川河口の一部を放置等禁止区域に拡大指定することに伴い、指定区域内の放置艇等の所有者に対し、警告・勧告を実施し、移動、撤去を指導していく。なお、所有者不明の放置物件については、撤去、処分を行う予定である。また、弥富ポートパーク(仮称)については、事業化の庁内合意が得られているため早期整備、事業化に向けて予算要求に取り組んでいく。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
							関連 シート

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	職員による放置等禁止区域の定期的な巡視を行った。 令和3年4月、大田川河口の一部を放置等禁止区域に拡大指定したことに伴い、指定区域内の放置艇等の所有者に対し警告・勧告により、移動、撤去を指導したところ、所有者による移動、撤去が完了した。所有者不明の放置物件については、本組合が撤去、処分した。また、弥富ポートパーク(仮称)については、早期整備、事業化に向けて予算要求を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	41	26	34,093	11,387	令和3年度は、放置等禁止区域内の放置物件の撤去、処分作業を委託で実施したため事業費が増加した。
人件費	千円	11,369	12,115	15,300	12,928	
合計	千円	11,410	12,141	49,393	24,315	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視及び行政指導を行った回数(回)	目標	48	48	48		48	放置等禁止区域の定期的な巡視及び行政指導を行った回数。 適正な巡視および行政指導の回数は月4回程度。	
	実績	46	39	62				
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	目標						放置艇の隻数に関しては、令和3年4月に大田川河口の一部を放置等禁止区域に指定し、警告、勧告など放置艇対策を進めた結果、減少した。巡視については、放置等禁止区域の拡大指定を受け、区域内の放置物件を確認するための巡視や、警告・勧告の行政指導を実施するために回数を重ねた結果、大きく目標を上回った。	
	実績							
事業進捗状況(3年度)								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 港湾法等法令に定められた事務であり、本組合が関与することとなっている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 職員の巡視や行政指導により、船舶等の放置を未然に防ぎ、放置艇等への告知も最小のコストで成果を上げており、また法令に定められた事務として本組合が行っている。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○ 巡視等を行った回数は目標値を上回り、また放置等禁止区域の指定拡大の効果もあり放置艇数が減少したため、成果は得られた。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 職員が巡視や行政指導を行うことにより、最小のコストで行っている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	放置等禁止区域の拡大指定に向けて放置艇等の移動・撤去を確実にやっていく必要があるため。 令和4年度は放置等禁止区域を指定する予定はないが弥富ポートパーク(仮称)整備に係るボーリングを実施するためコストは維持とする。また、巡視による行政指導により成果は維持とする。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			4年度以降の取組
放置艇対策を推進するためには、放置等禁止区域の拡大を検討する必要がある。また、弥富ポートパーク(仮称)の整備を推進するため、早期整備、事業化に向けて引き続き予算要求を行っていく必要がある。			放置艇の移転、収容のための受け皿となる新舞子ポートパークの空き状況を注視しながら、放置等禁止区域の拡大を検討していく。また、弥富ポートパーク(仮称)の早期整備、事業化を推進していくために予算の確保等を行っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			2年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 プレジャーボート 対策担当課長
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト	連絡先	052-654-7864
事務事業名	新舞子ボートパークの管理・運営			継続	拡大	維持	連携先 連携課
目的	対象(誰・何を)	新舞子ボートパーク			事業 期間	平成19年度～継続	
	意図(どうい う状態にしたいか)	新舞子ボートパークの効率的・効果的な管理運営と海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する施設にする。					
概要	指定管理者が利用料金制度で運営しており、適正な管理運営を確保するため、モニタリング等を実施し、必要に応じて指導・助言を行う。			根拠 法令等	新舞子ボートパーク条例、同施行規則、新舞子ボートパークの指定管理に関する協定書		
令和3年度の 実施予定	指定管理者との連絡調整会議を2ヶ月に1回、モニタリングを四半期毎に実施する。また、海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するため、各種行事を行う。			実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
				関連 シート			

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	指定管理者との連絡調整会議を2ヶ月に1回、モニタリングを四半期毎に実施した。また、モニタリング結果をもとに、指定管理者の業務内容を評価し、それを名古屋港管理組合のホームページで公表した。海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するため、体験乗船会を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	7,787	7,861	8,100	7,916	
合計	千円	7,787	7,861	8,100	7,916	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
ボートパーク利用率 (%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	利用率により判断の指数とする。 (利用隻数÷収容隻数＝利用率 但し、2隻は、緊急用及び作業用に確保して いるため除く。)	
	実績	90	91	93			
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
海洋レクリエーション実施 回数(回) (単年度管理型)	目標	4	4	4	4	海洋性レクリエーション活動の健全な発展に 資する目標を達成するため年に4回以上のレ クリエーション実施を目標とする。	感染症
	実績	6	1	1			
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	令和3年4月1日より大田川河口付近を新たに放置等禁止区域に指定したが、放置等禁止区域の指定に伴い、プレジャーボートを手放す所有者が一定数いたこと、新舞子ボートパークの利用者の高齢化による退艇者が出たため目標値をやや下回りました。そのためHP等で呼びかけ、港内放置艇の入艇受付を行った。海洋性レクリエーションについては、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)拡大に伴う開催中止により、目標値を下回った。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか?	○ 新舞子ボートパーク条例等に定められた必要な事業であり、名古屋港内の放置艇対策における重要な受入施設である。また海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資するための施設でもあり、放置艇対策の推進と合わせ、同条例等により本組合が関与する必要がある。					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○ 新舞子ボートパーク条例等において目的が定められ、公の施設の指定管理者モニタリング実施方針に基づきモニタリングと評価を行い、目標の達成が確認されている。また、それにより、個別施策の達成が確認される。 △ 令和3年4月1日より大田川河口付近を新たに放置等禁止区域に指定したところ、プレジャーボートを手放す所有者が一定数いたこと、新舞子ボートパークの利用者の高齢化による退艇者が出たため目標値をやや下回った。海洋性レクリエーションについては感染症拡大の影響等による開催中止により目標値を下回った。					
効率性	最小のコストとなっているか?	○ 本組合が負担する修繕にかかる費用等の支出はなるべく最小のコストで成果をあげ、利用者には新舞子ボートパーク条例等に定められた料金を負担させており、同条例に基づき指定管理者制度による管理・運営を行っている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	拡大	維持	
継続	資源(財・人)の投入は維持したまま、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		放置艇対策を推進し良好な港湾空間を維持するには、新舞子ボートパークの管理・運営は不可欠であるため方向性を「継続」とした。なお、取組を強化し、新たに指定する放置等禁止区域の放置艇を収容していくことから成果を「拡大」、コストは「維持」とした。
課題			4年度以降の取組
新舞子ボートパークの効率的・効果的な管理運営と利用者サービスの充実を図り施設の利用率を向上させる必要がある。また、海洋性レクリエーション活動の健全な発展に引き続き寄与する必要がある。			新舞子ボートパークは、放置艇対策の推進において重要な施設であり、放置艇の誘導・収容を適切に行うため、引き続き放置艇所有者に対し施設の利用を働きかけるとともに、放置等禁止区域の拡大を検討していく。また、海洋性レクリエーション活動の健全な発展に資する目標を達成するため施設を利用したレクリエーションを積極的に行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うらおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 海務課長
施策名	良好な港湾空間の形成		成果	コスト			
事務事業名	港湾区域内の漂流物除去		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7881
目的	対象(誰・何を)	港湾区域内の漂流物				連携課	環境担当
	意図(どういう状態にしたいか)	漂流物の除去や水面清掃を行うことにより、航行船舶の安全確保や公衆衛生向上を行う。				事業期間	昭和61年度～継続
概要	港湾区域内における漂流物、廃船その他船舶航行に支障を及ぼすおそれがある物の除去及び水域の清掃は港湾管理者の業務となっており、作業船による巡回及び通報により確認された漂流物を迅速かつ確実に除去している。海務課による港内障害物除去を始め、公益社団法人名古屋清港会の清掃活動や、南部地区障害物除去などにより、港湾区域内の航行安全や環境向上に努めている。					根拠法令等	港湾法(第十二条港湾管理者業務)
令和3年度の実施予定	土日休日、祝日及び夜間を除き、委託事業者の作業船による巡回を毎日実施します。また、漂流物情報があれば直ちに対応し、船舶の航行安全環境の確保に努める。必要に応じて運河河川の漂流物にも対応する。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	土日休日、祝日及び夜間を除き、委託事業者の作業船による巡回を毎日実施した。また、漂流物情報に直ちに対応し、港内や運河河川の船舶航行安全環境の確保に努めた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	111,726	93,514	94,839	100,026	
人件費	千円	1,835	1,832	1,800	1,822	
合計	千円	113,561	95,346	96,639	101,849	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
漂流物等による海難発生件数(件) (単年度管理型)	目標	0	0	0	0	迅速かつ確実な対応により港内での海難発生を未然に防ぐ。	
	実績	0	0	0	0		
	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
通報等による水面清掃の対応率(%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	巡回及び通報により確認された漂流物等を除去し、公衆衛生向上に努める。	
	実績	100	100	100	100		
	事業進捗状況(3年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	港湾管理者として船舶航行に支障を及ぼすおそれのある大型漂流物の迅速な除去により、船舶の安全が確保された。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾管理者の責務として、港湾区域内を良好な状態に維持する必要がある。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	良好な港湾環境の形成には港湾河川の清掃、美化による公衆衛生の向上は必要不可欠である。				
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	最低限の人員で事業を行っており、最小のコストであると考えられる。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	維持	維持	
継続	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		今後も航行船舶の安全及び港内の美化を図る事業が必要であるため。
課題			4年度以降の取組
港湾区域内の漂流物を適切に処理していく必要がある中、作業船の老朽化が見られることから、事業に影響が出ないように維持管理計画に基づき適正な管理が必要となる。			港内とこれに接する港湾区域内河川の水面清掃を行うとともに、作業船の維持管理計画に基づき、航行船舶の安全及び港内の美化、水面の汚濁防止及び公衆衛生の向上を図る。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 管財課長
施策名	良好な港湾空間の形成	成果	コスト			
事務事業名	公有地の管理	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7876
目的	対象(誰・何を)	公有地、緩衝緑地			事業 期間	昭和26年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	適切な状態で管理する。				
概要	公有地、緩衝緑地を適宜巡視し、良好な状態を維持する。				根拠 法令等	
令和3年度の 実施予定	月2回の巡視を行う。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
					関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	月2回の巡視を行い、不法投棄の連絡等があった場合、すみやかに対応を行った。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	7,814	3,898	1,906	4,539	廃棄物処理の減少等により、事業費は減少している。
人件費	千円	9,174	9,161	9,000	9,112	
合計	千円	16,988	13,059	10,906	13,651	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
巡視の回数(回) (単年度管理型)	目標	48	48	48	48	管理第一及び第二係が月2回巡視を実施している。	
	実績	48	48	48			
	事業進捗状況(2年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
不法投棄の通報等への 対応率(%) (単年度管理型)	目標	100	100	100	100	公有地、緩衝緑地にかかる不法投棄の通報等への対応率とする。	
	実績	100	100	100			
	事業進捗状況(2年度)			目標値を上回る 目標値をやや下回る	目標値どおり 目標値を下回る		
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	巡視の回数及び不法投棄の通報等への対応率は目標値どおりとなった。引き続き、不法投棄への対応(ごみの回収、看板による注意喚起等)を行い、抑制を図る。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性 本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	公有地の貸付料収入は貴重な自主財源であり、良好な港湾行政を運営していくうえで貸付地を適切に利用できる状態に維持することは、名古屋港の利用者ニーズを踏まえても必要なことである。					
	○						
有効性 事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	巡視及び不法投棄の通報等へ対応を行うことは、適正な港湾エリアの利用に寄与し、有効となる。					
	○						
効率性 最小のコストとなっているか?	○	多忙な業務の中、月二回の巡視はコスト面からも必要最小限の回数となっている。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		引き続き、公有地・緩衝緑地を適切に管理する必要があるため。
課題			4年度以降の取組	
不法投棄の抑制を行っていくことが必要である。				巡視による早期発見及び早期対応により、不法投棄の拡大防止を図る。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり			2年度事業・施策評価結果		責任者	港営部 港営課長	
施策名	良好な港湾空間の形成			成果	コスト			
事務事業名	ゴミの不法投棄・放置自動車対策の推進			継続	維持	維持	連絡先 052-654-7873 連携課 関連事業担当、管財課、 港湾管理事務所	
目的	対象(誰・何を)	臨港地区					事業 期間	平成13年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	不法投棄されにくい環境に整える。						
概要	ゴミの不法投棄・放置自動車の削減・抑制対策として、臨港地区のパトロールや一斉清掃を行い、投棄や放置をされにくい環境を整える。					根拠 法令等	港湾法、名古屋港管理 組合放置自動車の発生 の防止及び適正な処理 に関する条例	
令和3年度の 実施予定	引き続き、ゴミの不法投棄や放置自動車の削減・抑制に努める。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
						関連 シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	西部地区一斉清掃については、秋季(11月26日、30日)に1回実施した。 放置自動車については、判明した所有者に撤去を求めており、廃物判定基準による廃物として判定できないため、処分には至らなかった。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等) 令和3年度は、放置自動車の処分がなかった。
事業費	千円	7	7	0	5	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,645	
合計	千円	3,677	3,671	3,600	3,649	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
西部地区一斉清掃 (回) (単年度管理型)	目標	2	2	2	2	西部地区は、不法投棄されやすいため、地元 事業者及び自治体の協力のもと、年2回の一 斉清掃を実施することで啓発に努める。	感染症
	実績	2	1	1	1		
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
放置自動車処分台数 (台) (単年度管理型)	目標	1	4	3	3	現在、名古屋港にある放置自動車を適正に処理 し、放置自動車の台数ゼロを目指します。 目標値は、前年度末時点の放置自動車台数(= 処分すべき台数)とする。	
	実績	2	2	0	0		
事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	西部地区一斉清掃は新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」という。)拡大の影響を受けて、春季は中止となったため目標値を下回った。 放置自動車の処分については、判明した所有者に撤去を求めており、廃物として認定にはいたっていないため、処分台数の実績はない。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	本組合が関与し、どうしてもやらなければなら ない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社 会環境にあっているか?					
有効性	○	一斉清掃や放置自動車ゼロを目指した港内パトロールのほか、清掃・監視・啓発等の活動を継続することによる抑止 効果で、良好な環境の形成に貢献している。西部地区一斉清掃については、感染症拡大の影響により春季一斉清 掃が中止となったため目標値を下回った。また、放置自動車の処分については、判明した所有者に撤去を求めてお り、廃物として認定にはいたっていないため、処分台数の実績はなかった。					
効率性	○	一斉清掃は地元事業者及び地域の協力を得て実施しており、また、不法投棄や放置されにくい環境を整えることで、 ゴミ、放置自動車の発生を抑制している。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	春季の西部地区一斉清掃は、感染症の影響により中止となったため「目 標値を下回る」となった。方向性を判断した理由は、施策の成果向上・維 持のため事務事業を継続することが必要であるため。 なお、成果については、引き続き目標達成を目指すことから「維持」、コス トも「維持」とした。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を 維持する。		
課題			4年度以降の取組
ゴミの不法投棄、放置自動車は無くなっていないため、今後も継続的な 取組を行っていく必要がある。			良好な港湾環境づくりには、ゴミの不法投棄対策や放置自動車の削減・ 抑制対策は不可欠であり、定期的な臨港地区のパトロール、県民・市民 や事業者への啓発に努め、投棄等をされにくい環境を整える取組を引き 続き実施していく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長
施策名	良好な港湾空間の形成		成果	コスト		連絡先	052-654-7871
事務事業名	構築物建設、水域占用等の許可		継続	維持	維持	連携課	計画担当、環境担当、海務課、工事課、施設工事担当、港湾工事事務所、施設事務所
目的	対象(誰・何を)	事業者等				事業期間	昭和40年度～
	意図(どういう状態にしたいか)	基準に適合した構築物の建設や水域の占用等を行うことにより港湾の開発又は管理に支障が生じないようにする。					
概要	臨港地区内・港湾区域内における一定の行為(工場・事業所の新設又は増設、水域占用等)に対し、関係法令に基づいて、各種審査を実施し、許可等をする。					根拠法令等	港湾法、名古屋港臨港地区内の分区分における構築物の規制に関する条例、名古屋港の港湾区域又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例、同規則
令和3年度の実施予定	法令に基づき事業者等から各種申請等を受け、内容を審査のうえ許可等を行う。また、申請の前段階においては、手続きを円滑に進めるため事前相談を受け、リーフレット等を用い規制内容や手続の流れについて説明を行うとともに、随時、臨港地区等の規制に関する問い合わせや相談に応じる。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート		

2 DO(実施)

令和3年度に実施した内容・結果	事業者から各種申請等を受けたが、滞りなく処理することができた。許可等に際しては、事前相談により円滑に手続きを進めることができた。その際、リーフレットやHPIによる説明が事業者の理解を深める手助けとなった。さらに、必要に応じて申請・許可等に係る現地確認を行った。また、担当職員の在宅勤務時においても、情報化ツールを利用して申請者からの事前相談や問い合わせに応じることにより申請手続を支障なく進めることができた。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	職員の定数減による人件費減少
人件費	千円	47,705	47,637	38,970	44,771	
合計	千円	47,705	47,637	38,970	44,771	

3 CHECK(検証)

成果目標名	元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
許可審査期間内に審査が完了できなかった件数(件)	目標	0	0	0	0	「名古屋港の港湾区域内又は港湾隣接地域内における行為の許可に関する条例施行細則」に定められた許可審査期間(20日間)内に審査が完了出来なかった件数	
	実績	0	0	0	0		
(単年度管理型)	事業進捗状況(3年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る		
	目標						
	実績						
	事業進捗状況(3年度)						
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	許可審査期間内に審査が完了できなかった件数は、令和3年度も前年度に引き続き0件を維持しており、業務を着実に遂行している。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	港湾法等法令に定められた事務である。				
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○					
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○	港湾の管理運営に支障となる事象は生じておらず、良好な港湾環境の形成に貢献している。				
	期待どおりの成果が得られているか?	○					
効率性	最小のコストとなっているか?	○	輪転機で印刷した説明用リーフレットの用意、申請書類のHPへの掲載や事前相談を行うことで、効率的な運営に努める。				

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
	継続	維持	法令で定められた手続きであり、事業そのものにコストをかけておらず、成果目標も達成しており、人員配置も適切であるため。
課題		4年度以降の取組	
港湾の秩序ある開発・利用が行われるよう、名古屋港に係る規制について分かりやすく説明する必要がある。		成果を維持し、引き続き適切な事務処理を行う。	

1 PLAN(目的・概要)

政策名	環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり		2年度事業・施策評価結果			責任者	企画調整室 計画担当課長
施策名	良好な港湾環境の形成		成果	コスト			
事務事業名	港湾計画の変更に係る環境影響評価		継続	維持	維持	連絡先	052-654-7911
	対象(誰・何を)	名古屋港港湾計画				連携課	環境担当
目的	意図(どうい う状態にしたいか)	環境の保全に関する資料(環境影響評価資料)を作成する。				事業 期間	～継続
概要	港湾計画の変更を行う際に、港湾及びその周辺の大気環境や水環境等に与える影響を予測・評価し、環境の保全に関する資料を作成する。					根拠 法令等	港湾法第3条
令和3年度の実施予定	港湾計画を変更する際に、愛知県環境局など関係者と調整を図りながら、環境の保全に関する資料を作成する。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和3年度に実施した 内容・結果	港湾計画の変更がなかったため、環境の保全に関する資料の作成はなかった。					
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	8,305	0	2,768	令和3年度は、港湾計画の変更に関する情報収集を行ったものの、環境の保全に関する資料作成がなかったため、費用が減少した。
人件費	千円	4,587	4,581	4,500	4,556	
合計	千円	4,587	12,886	4,500	7,324	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
環境の保全に関する 資料を作成した件数 (単年度管理型)	目標	1	1	1	目標値を上回る 目標値をやや下回る	1	港湾計画の変更にあわせて、環境の保全に関する資料を作成した件数。なお、港湾計画の変更がなかった年度は、実績を「0」で計上し、事業進捗状況を「目標値どおり」と評価する。	港湾計 画変更
	実績	1	2	0				
	事業進捗状況(3年度)							
	目標							
	実績							
	事業進捗状況(3年度)							
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	令和3年度は、港湾計画の変更はなかったため、環境の保全に関する資料の作成の実績は0となるが、事業進捗としては目標値どおりである。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○ 港湾計画は、港湾法に基づいて港湾管理者が策定しなければならない事務事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○ 港湾計画を変更する際には、環境の保全に関する資料が必要である。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか?	○ 良好な港湾環境の形成に向け、港湾計画を策定する段階において、港湾及びその周辺の環境に与える影響を把握しておくことが必要である。						
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	-						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	4年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	港湾計画を変更する際に必要な業務のため。
課題				4年度以降の取組
港湾計画の変更に係る環境の保全に関する資料の作成にあたっては、愛知県環境局などの関係者と調整しながら進める必要がある。		港湾計画の変更に合わせて、関係者と調整しながら変更内容に応じた環境の保全に関する資料を作成する。		